r7物(西_2_2																令	^{(模式} ○ 和7年度 物価高服	∱修正)21507 岐阜県東 誘対応重点支援地方	向川村 r7 2 xlex 7創生臨時交付3
			都道府県区分 【21_岐阜県】						電話番号				0574-7	78-3111	令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) な付限度額①		17,170			
					地方	公共団体	名(コード有り)	21507_岐阜県東白川村 21507				メールアドレス <u>代表: 507</u> 担当: kota				代表: 507soumu@vil 担当: kota-yasue@vi	I.higashishirakawa.lg.jp II.higashishirakawa.lg.jp	国のR6補下予算分(令和6名	度額① 度既配分額 年度低所得世帯支援枠等分) 付限度額②	1,520
					都道府	育県・市町 [▽]	村コード(5桁)											国のR6補下予算分(令和6名	付限度額② 度既配分額 年度低所得世帯支援枠等分) 付限度額③	286
							担当部局課名	総務課 安江幸太				国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① にかかる交付対象経費			17,170		事務費 交付限度額③ 令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額④		_	
							担当者氏名			交付文	対象経費(地方単独事業費)	国のR6補正予 給付費	・算分(令和6年度低所得 交付限度額②にかかる3	导世帯支援枠等分) 交付対象経費		2,260	Z1760	NX BR	ı	
								1				(R6経済対策分)	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費				286	今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①		_
														算分(給付支援サービス にかかる交付対象経	分) 交付限度額④		_	今回配会 国のR6補正予算分(令和6年	分予定額 年度低所得世帯支援枠等分)	740
											交付対	才象経費(地方単独事業費) (R7予備費分)	国のR7予備者	費分(推奨事業メニュータ にかかる交付対象経	分) 交付限度額⑤		2,499	今回配会 国のR6補正予算分(令和6年	付限度額② 分予定額 干度低所得世帯支援枠等分)	_
											交付対	対象経費(地方単独事業費) (その他)	令和7年3月17日		にかかる交付対象経費		_	国のR6補正予算分(i	付限度額③ 分予定額 給付支援サービス分)	_
												(飞))		P切是和16欧コ四件970	71- <u>24-</u> 74			交付限	度額④	
																		国のR6補正予算分(を 定額計 推奨事業メニュー分)	17,170
																		交付限 配分予 国のR6補正予算分(令和64	2,260	
																		給付費 交配分予 配分予 国のR6補正予算分(令和64	付限度額② ・定額計	286
																		事務費 交 配分予 国のR6補正予算分(付限度額③ ・定額計	
																		交付限 小計 配分	限度額④ 分予定額計	19,716
																		(R6経済	F対策分)	19,710
																		令和7年3月17日事務連絡に	こ基づく追加分 配分予定額計	_
																		※事務連絡は該	当団体のみに通知	
						T	1	I	I				A							
			国の		地方	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の				対象外経費				В	B 1	В	<u>-</u>	В3	B 4	С
		No	予 算 年 度	枠	単独事業	影響を受けた生活者等に対して事業の対果が直接及ぶ	等り 臨時の措置である事業名かとしない。	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	に臨時交付金を充当していない		⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	交付対象経費	国のR6補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のR6補正予算分 (交付限度額②) (令和6年度低所得世帯支 援枠等分) 給付費	国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世帯支 援枠等分) 事務費	国のR6補正予算分 (交付限度額④) (給付支援サービス分)	国のR7予備費分 (交付限度額⑤) (推奨事業メニュー分)	その他 (一般財源や補助対象 外経費等)
											Ī	合計	24,336	22,215	17,170	2,260	286	_	2,499	2,121
【12 6 経済対策等】等	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円) +こども加算(2万円) +こども加算(2万円) +不足額給付 (令和6年度低所得世帯支援枠 等)	1	R6_補正	低所得	0	0	0	【重点支援】物価高騰対応支援給付金事業	Ⅱ. 物価高の克服	0	-		3,572	2,546	-	2,260	286		-	1,02
2押禁止法の対	(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)	2											_	-						
象範囲 ※事務	令和6年度低所得世帯支援枠 等関連の給付費 (家計急変への横出し等・R6補 正)	2											_	-						
在連絡参照	事務費 (上乗せ・横出し)	4											_	-						
		5	R6_補正	推奨事業	0	0	0	【重点支援】地域産業活性化 対策事業	Ⅱ. 物価高の克服	0	③消費下支え 等を通じた生活 者支援		2,770	1,675	1,675					1,09
		6	R6_補正	推奨事業	0	0	0	【重点支援】生活者·自治会等 水道使用料金支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	0	9推奨事業メ ニュー例よりも 更に効果がある と判断する地方	物価高の影響を受ける住民や民間事業者・自治会等が負担する水道料金のうち、基本料金を免除することにより負担が軽減され、住民生活や自治会等地域組織の負担が低減できる。	11,960	11,960	11,960					
		7	R6_補正	推奨事業	0	0	0	【重点支援】子育で世帯給食 費支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	0	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育て世帯 支援		3,535	3,535	3,535					
		8	R7_予備	推奨事業	0	0	0	【重点支援】CATV回線使用料 支援事業	米国関税措置	0	と判断する地方 単独事業	村が各家庭や事業所等に設置する告知 放送端末は、村のCATV回線を利用し、 日常の告知放送ほか、非常時の臨時放 送等防災などでも活用しているが、物価 高の影響を受ける住民等契約者の負担 を低減するため、利用料の滅免を行う。	2,499	2,499					2,499	

害施計画

(様式修正)21507_岐阜県東白川村_r7_2.xlsx

令和7年度既配分額 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤	2,499

配分予定額計 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額(5)	2,499
小計 配分予定額計 (R7予備費分)	2,499

			(単位:千円)
国のR6補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① (令和6年度本省繰越分)	17,170	国のR7予備費分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤(令和7年5月27日通知分)	2,832
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和6年度本省繰越分)	370	小計 交付限度額(R7予備費分)	2,832
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額② (令和7年7月18日通知分)	1,270		
国のR8補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額② (令和7年8月調査での追加分) ※該当団体のみ	210		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額② (今回追加分)	410		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和●年●月通知分)			
小計 交付限度額②	2,260		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和6年度本省繰越分)	173		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③ (令和7年7月18日通知分)	113		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和7年8月調査での追加分) ※該当団体のみ	-		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③ (今回追加分)	24		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③ (令和●年●月通知分)			
小計 交付限度額③	310		
国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④ (令和6年度本省繰越分)	-		
国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④ (令和7年7月通知分)	-		
国のR6補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④(今回追加分)	-		
小計 交付限度額④	_	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知	-
小計 交付限度額(R6経済対策分)	19,740		_
小訂 文刊版及額(R6柱済列東分)	19,740		

配分予定額計	22,21			15 移替先			総務省		交付限度額計		22,572
事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設 定)	実施状況の公表等について(HP, 広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付 金の追加を踏まえ た各省庁の通知の 発出状況に定義さ れている対象分野)	備考2	備考3	自治体での予算区分
①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (2)低所得世帯への給付金及び事務費 (3)氏8,707累計給付金額 令和6年度住民稅均等割非課稅世帯 225世帯×30千円、子ども加算 9人×20千円、、定額滅稅を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 233人(3,120千円) のうち(7計画分、国庫返還相当額等 210千円 事務費 1,312千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] (3)低所得世帯等の給付対象世帯数(225世帯)、定額滅稅を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(233人)	-	0	-	R7.2	R7.12	対象世帯に対して令和7年3月までに支給 を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正(地)
①物価高により低迷する地域経済の消費の下支えと生活者支援 ②プレミアム商品券のうちのプレミアム分、商品券印刷費に対する補助 ③2、400セット×10,000円×プレミアム分10%、商品券印刷費補助 370,000円(一般財源1,020千円含む) ④商工会(つちのこ会)、地域住民	-	-	-	R7.6	R8.3	プレミアム付商品券購入率100%	HP、広報紙、CATV等	対象分野に関連しない			R7当初(地)
①物価高に直面する住民や事業者等が支払う水道の基本料金を免除することにより、生活者や事業者の負担を軽減する (2商易水道事業会計へ免除された基本料金相当額を補助 ③基本料金2.392.000円×5ヶ月(役場が管理する庁舎・診療所・学校等の公共施設、及びそれに準する施設は除ぐ) (4住民、民間事業者、自治会等	_	-	-	R7.9	R8.3	支援対象件数 902件	HP、広報紙、CATV等	対象分野に関連しない			R7補正(地)
①物価高に直面する園児や児童生徒の保護者に対し、給食費を無償化 することにより、子育て世帯の生活の下支えを行う ②保育園主食代の免除(9月、2月引落分)、学校の給食費の免除(R7.9 月~R8.2月) ③園児延べ380人283.600円、児童延べ339人1.898.400円、生徒延べ 205人1.353.000円(職員、保育士及び教職員等は除く) ④園児及び児童生徒の保護者		-	-	R7.9	R8.3	支援対象人数 保育園児 32人 小学生 68人 中学生 41人	HP、広報紙、CATV等	対象分野に関連しない			R7補正(地)
①物価高の負担を軽減するため、村と契約するCATV契約者(告知端末 設置者)が負担する使用料を減免し、契約者の経済的負担を軽減する (2CATV使用料の免除(9月~10月) ③1,500円×833件×2ヶ月 ④CATV契約する住民、民間事業者、自治会等	-	-	-	R7.9	R7.12	減免対象件数 833件	HP、広報紙、CATV等	対象分野に関連しない			R7補正(地)